

事務事業評価表

○基礎情報

課名		契約検査課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	69	効率的で公正に入札・契約を執行する	古郡 昌宏	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				11	0	1	0	0	1,993	15.1

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
入札における一般競争入札の割合	51.0%	55.0%	62.9%	67.3%	58.6%	53.4%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象)どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革			H27決算 (千円)					
1	物品購入契約及び検収事務	競争入札の範囲を拡大し、それに伴う透明性・公正性・公平性・競争性を確保した物品購入契約事務を行う。	自治事務	●			1.75	一般	0 ----- 0	物品発注に係る指導回数	8回	8回	S	
2	電子入札システムの運用	電子入札を広く実施することにより、市及び事業者にとって有意義かつ公正である入札システムを構築する。	自治事務	●			0.98	一般	13,410 ----- 13,293	電子入札の割合	95. 60%	97.30%	S	
3	工事に係る契約事務	単年度予算の原則に従い適正に工事が執行できるよう、主管課と協力して迅速かつ的確な契約をできるよう計画的に発注する。	自治事務	●			1.85	一般	0 ----- 0	指導回数	8回	8回	S	
4	制限付き一般競争入札への移行	より透明性・公正性・公平性・競争性を高めるために、不適格な事業者等の参入を排除する仕組みを構築する。	自治事務			●	0.31	一般	0 ----- 0	適用金額	2,000万円	2,000万円	S	●
5	総合評価落札方式	ダンピング等の防止、不良・不適格業者の排除及びノウハウ等 価格と品質に優れた工事を調達する。	自治事務	●		●	0.69	一般	46 ----- 10	件数	7件	3件	A	●
6	透明性等を確保する契約方法の徹底の指導	法令等を遵守した契約事務を遂行し、市民及び事業者からより信頼される契約事務を遂行する。	自治事務	●			1.34	一般	0 ----- 0	全庁的な周知、指導及び研修の回数	8回	13回	S	●

7	小規模修繕契約希望者登録事業	地域経済活性化及び産業振興の観点等から市が発注する機会を設け、それらの事業者の育成を図る。	自治事務				0.41	一般	----- 0 0	制度登録事業者数	84者	55者	A	
8	工事検査事務	適正な工程管理及び検査時期の平準化を指導し、公共工事の品質確保を図る。	自治事務	●			1.22	一般	----- 31 11	巡視件数	22件	23件	S	
9	本市の契約制度の信頼性向上の取組	実際に起きた課題の対処やこれから起こりうる問題の予防等を行うため、本市の地域性に即した契約制度の改正について組織的に対応する。	自治事務	●			0.69	一般	----- 0 0	専門の会議の開催回数	66件	4件	S	
10	契約制度の調査研究	他の自治体と連携して情報収集及び調査研究を行い、本市の契約制度の適法性、信頼性を確保する。	自治事務				0.77	一般	----- 0 0	協議会等の参加回数	9回	18回	S	
11	契約規則の見直し	市民、事業者等から信頼される透明性の高い契約制度を構築する。	自治事務	●			0.83	一般	----- 0 0	契約規則等の改正等の件数	1件	7件	S	
12	災害応急対策活動	-	自治事務				0.29	一般	----- 0 0	-	-	-	-	
13	庁内共通事務	-	自治事務				0.45	一般	----- 755 761	-	-	-	-	
	合計						11.58	予算 決算	14,242 14,075					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
契約検査課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」を除き11事業である。これらの指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、「S」の9事業、次いで「A」の2事業となっている。	
A評価とした2事業のうち、「総合評価落札方式の実施」については、実績値3件と目標には達していないが、これは総合評価方式に適した工事が少なかったことによるもので、実施した3件については、不適格事業者の排除などの点で成果があったと考えている。また、「小規模修繕契約希望者登録事業」については、登録事業者は減少したものの、登録事業者への発注割合は増加傾向にあるため、A評価とした。	
指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が8事業、達成できなかったものは3事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。しかしながら、事務事業の成果指標として適当な代表指標が設定できたかに関しては、議論の余地が残っていることから、今後の指標設定に当たっては、しっかりと事業の評価を判定できる代表指標を設定する必要がある。	
事業の成果に着目すると、11事業すべてにおいて成果があがった。契約検査課の事業は、各課かいからの依頼に基づき業務が成立するものもあることから、年度ごとに状況が異なると、成果があっても、指標の達成に至らない場合もある。	
一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で1,993時間、一人当たりに換算すると月平均15.1時間であり、概ね全庁的に見た平均時間と同じである。契約検査課の事業は、入札、契約、検査といった各業務において繁忙期があり、相手あつての業務のため、時間外勤務の縮減にあたっては、発注スケジュール等適正な契約事務の執行を全庁的に徹底されないと難しいところがある。	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		